



第50回企画展 徳島の 養蚕と製糸

入場無料

平成26年 10月28日 — 平成27年 1月25日

[火曜日]

[日曜日]

徳島県立文書館 展示室

開館時間：午前9時30分～午後5時

休館日：毎週月曜日 毎月第3木曜日（祝日と重なった場合は翌日）年末年始（12月29日～1月4日）

展示解説 11月30日（日）・1月11日（日） 午後1時30分～



徳島県文化の森総合公園
徳島県立文書館
Tokushima Prefectural Archives

〒770-8070 徳島県徳島市八万町向寺山
TEL.088-668-3700 FAX.088-668-7199
<http://www.archiv.tokushima-ec.jp/>



第16回徳島県民文化祭共催事業



平成26年度 とくしま教育の日事業

ごあいさつ

今回の企画展では、「徳島の養蚕と製糸」と題して県内における養蚕・製糸業の様相を、明治・大正・昭和各時代の公文書・古文書等をとおして紹介します。

本年6月に「富岡製糸場と絹産業遺産群」(群馬県)が世界遺産に登録されたことは、記憶にも新しいところです。これによって、産業遺産としての富岡製糸場とともに日本の近代化に果たした製糸業の役割に大きな関心が寄せられました。製糸業は、近代日本の経済を支えた基幹産業であり、外貨獲得を担った重要な輸出産業でもありました。このような製糸業が明治時代後期から全国各地で起ります。

徳島県では、明治30年代後半頃から安価なインド藍や化学染料の大量輸入によって、藍作が急速に衰退し、それに代わり桑作(養蚕)が吉野川中・下流域を中心に広い範囲で展開します。この養蚕の発展を背景に、明治40年代になると製糸工場の設立ブームを迎えます。県外資本の小口組徳島製糸所(徳島市)、県内資本の筒井製糸所(吉野川市)・東生社製糸所(石井町)等は、当時の代表的な製糸工場で、いずれも機械製糸のもとに多くの女性労働者を雇用して操業をしています。大正期に入ると、大手製糸会社である郡是製糸株式会社(現グンゼ)、片倉製糸株式会社(現片倉工業)が県内に進出して、大規模製糸工場が林立する状況となります。

このうち筒井製糸所(後の筒井製糸株式会社)は、1910年(明治43)に現在の鴨島町の地に設立され、「優良ナル製品ハ善良ナル工女ニヨリテ生産サレルモノデアル」(同社「沿革及現状」)の理念のもとに品質の向上維持と増産を実現した、全国に名の知られた製糸会社でもありました。このように県内の養蚕・製糸業は、時代とともに大きく発展して地域の産業を支えていきました。その活況は、第二次世界大戦前の1934年(昭和9)頃まで続きます。

各製糸会社のもとには、特約養蚕組合が組織され、各社はそれぞれ統一された品種・品質の原料繭を確保することに努めました。1925年(大正14)に設立された郡是正量取引川田養蚕組合(吉野川市)は、その代表的な養蚕組合の一つです。また、郡立の養蚕伝習所や県蚕業試験場が設置され、養蚕技術の普及と蚕業の振興が図られました。現在の高等学校の中には、郡立養蚕学校を前身としているところがあり、養蚕・製糸業が地域の教育に果たした役割の一端をうかがうことができます。

近代徳島の養蚕・製糸業については、まだまだ未解明の部分が多くあります。今回の企画展を契機として、この分野の研究が深まり、近代徳島の地域史が一層明らかにされることを期待します。同時に、公文書を含む様々な歴史資料を大切に保存し、後世に伝えることの重要性を認識していただければと願っております。

最後になりますが、本展の開催に当たり、貴重な資料をご提供していただきました筒井製糸株式会社の筒井直典氏・同大樹氏に厚くお礼申し上げます。

平成26年10月28日

徳島県立文書館長 山下 知之



徳島の養蚕と製糸

徳島県統計書から見た 養蚕と製糸

桑を栽培しその桑の葉で蚕を育て、蚕の繭を生産する養蚕と、繭から繊維をとり、撚り合わせて生糸(絹糸)を造る製糸は、もとは農家において一体的に行われる産業であった。それが分化するのは、幕末期日本産生糸が品質のよい製品として海外で評価を受け、重要な輸出品として急速に振興が図られたためである。明治新政府による殖産興業の花形として、長野県、山梨県などでは座繰製糸業が盛んになり、座繰製糸組合に発展した。1872年(明治5)には官営模範工場として富岡製糸場(現群馬県富岡市)が建設され、西洋式機械製糸業の普及を図ることで、製糸業は農業から工業へと代った。

徳島でも江戸時代以来養蚕・製糸は行われていたが、藍作という一大産業があったため、製糸業の工業化の流れをそのまま受け入れることはできなかった。最後の藩主蜂須賀茂韶は、徳島県へ先進地からの養蚕・製糸業移植に力を入れていたが、明治10年代の不況などにより、十分根づかせることはできなかった。それでも、1890年(明治23)には美馬郡脇町(現美馬市)に生田製糸所、1897年(明治30)には阿波郡八幡村(現阿波市)に内田製糸所という民間の製糸工場が操業を開始し、製糸業への注目は徐々に高まった。

1902年(明治35)頃輸入品の人造藍などに押されて、藍の需要が一気に冷え込むと、県内では強く産業転換が望まれるようになった。1893年(明治26)では600町歩にすぎなかった桑畑は、1907年(明治40)には3000町歩を超えている。特に、藍作地帯の中心であった、名西・板野・阿波・麻植・美馬各郡での伸びは著しく、藍から桑への転作がうかがわれる。農商務省の『農商務統計表』によると徳島県の蚕糸業は、1902年に繭生産量で全国37位(四国3位)、生糸生産量で全国40位(四国3位)であったが、1923年(大正12)には繭の生産量で全国24位(四国2位)、生糸生産量で全国21位(四国2位)と地位を上げている。

1901年(明治34)に麻植郡桑村に女工100人以上を抱える本格的な工場である阿波製糸株式会社が操業を始める。さらに明治40年代に入る

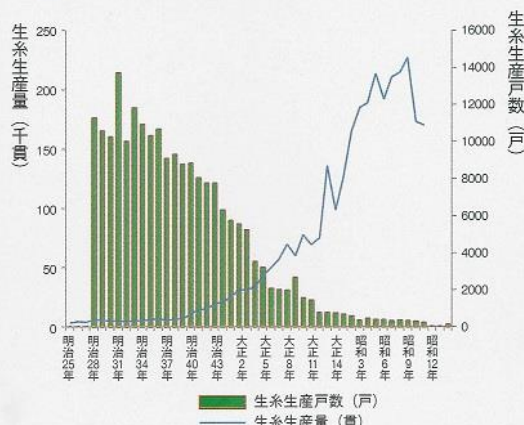
と製糸工場の新設ラッシュとなる。主なところを挙げれば、佐渡製糸工場(麻植郡鴨島村(現吉野川市)、代表佐渡文右衛門、40年操業)、小口組徳島製糸所(名東郡加茂名村島田(現徳島市)、代表小口巻太、41年操業)、筒井製糸所(麻植郡鴨島町(現吉野川市)、代表筒井直太郎、43年操業)、東生社製糸所(名西郡石井町(現石井町)代表生田和平、43年操業)などである。このうち、小口組徳島製糸所は、県外資本による最初の工場で、長野県岡谷の大製糸家である小口家が、一族の小口巻太を送り込んで操業した。大正期には、男女の職工合わせて800人を超える県下一の工場であった。

生糸の生産は、農家が自宅で座繰を行う形から、蒸気機関などを利用した大工場で多くの女工を雇う形態に転換した。製糸戸数は1903年(明治36)まで1万戸を超えているが、1934年(昭和9)には300戸を割っており、急速に集約化が進んだ。1917年(大正6)に美馬郡是製糸株式会社(美馬郡重清(現美馬市))、1919年(大正8)に三好郡是株式会社(三好郡池田(現三好市))と、京都の大資本である郡是製糸が工場を操業し、1922年(大正11)長野の大資本である片倉製糸が、佐渡製糸所を買収するなど県外資本の導入も進んだ。

大正から昭和初年にかけて、徳島の養蚕・製糸業はピークを迎える。県内の桑畑面積は1929年(昭和4)に1万町歩を超えている。ピークを迎えた理由は主に、1929年秋にアメリカで起きた世界恐慌の影響にある。アメリカは当時日本製生糸最大の輸出先であり、その破綻は生産地である徳島まで直接影響を与えた。繭生産などは1932年(昭和7)以降再び持ち直す傾向が見られるが、その後第二次世界大戦時に行われた食糧増産による転作や生糸輸出の縮小などにより減少していく。

戦後は、様々な技術革新が行われ、振興策が図られるが、日本の大きな産業転換により戦前の生産水準に戻ることはなかった。

●戦前期徳島県の生糸生産量と生糸生産戸数



●戦前期徳島県の桑畑面積と繭生産量



藍から養蚕へ

一蚕業教育機関の成立一

藩政時代より阿波の北方は藍作中心の土地柄であり藍に依存していたが、明治中期以降インド藍や輸入化学染料に圧迫され急速に衰退していった。その藍作に代わる新しい農業として農業用水による米作と桑園（養蚕業）への転換が図られた。1906年（明治39）に着工された麻名用水や板名用水をはじめ明治末から大正期にかけて多くの用水がつけられ水田化が図られていった。

一方、藍作に代わるもう一つの産業が養蚕業であった。1874年（明治7）県は県勧業寮に養蚕掛を設け養蚕業を広めようとするが、明治初期の藍全盛の徳島に養蚕業は浸透しなかった。しかしその後、1886年（明治19）には県立養蚕伝習所が開設され養蚕の技術や製種法が伝授されていった。『官報1487号』（1888年（明治21）大蔵省印刷局）には卒業生が「各郡にありて本業に従事し或いは事業の為に奔走し」と養蚕業の発展に努力している姿が紹介されている。その後、県立養蚕伝習所の廃止にともない、1894年（明治27）から1903年（明治36）にかけて阿波北方の藍作地帯である阿波・三好・麻植・板野・美馬・名西の各郡に郡立蚕業伝習所が次々と開設され、衰退する藍作に代わり養蚕業の知識・技能が広がっていった。阿波・麻植・板野においては1892年（明治25）ごろから、養蚕教師や助手を雇い各町村を巡回指導すると共に、京都・東京の伝習所に生徒を派遣して養蚕技術の習得・普及に努めている。これら巡回指導や派遣事業は養蚕業の発展に重要な役割を果たした。

また蚕業振興に力を注ぐ県では1903年農林課蚕糸係を設け、専任技術官を置き、栽桑、養蚕、製糸の研修を進め始めた。1906年には優秀な原蚕種の製造と、蚕桑の試験研究をおこなう原蚕種製造所（1920年蚕業試験場と改

称）が設置され、さらに蚕業講習部（修業年限1年）を附設して蚕業技術者・実務者の養成を図った。1912年（明治45）原蚕種製造所四代目所長・有賀壽三郎は「県内ニアリテハ繭種製造家ノ掃立枚数の約七割ハ本所系統種類ニ統一シ、県外ニアリテハ之レカ設備ノ状況ト、繭種ノ配布ヲ要求スルモノ益々多キニ至レリ」（徳島県蚕業試験場『式辞集』）と県下の繭種の約7割は原蚕種製造所の蚕種が用いられ、優秀な繭種と繭種製造技術は県外からも注目されていると述べている。さらに蚕業をになう人材育成のため、各地に養蚕学校も多く創設された。1904年（明治37）創立の県立農業学校は農業全般の知識・技術習得を旨とするが、栽桑、養蚕、製糸など蚕業に対する学習及び実習も行われ、蚕業の発展に寄与している。1905年



●板野・麻植郡立農蚕学校関係資料

には養蚕別科を設置し養蚕技術者の養成に努めている。板野郡では1906年蚕業の知識・技能習得を旨とする板野郡立農蚕学校（現・徳島県立板野高校）が開学した。翌年には養蚕別科（男性）と製糸別科（女性）を置

く修業年限2年（1908年より修業年限3年）の学校となり、女子実業学校を附設している。名西郡では1903年郡長・井内恭太郎の時、名西郡立蚕業伝習所（現・徳島県立名西高校）が石井町に創設され（講習期間6ヶ月）1907年（明治40）には名西郡立蚕業講習所、1920年（大正9）には名西郡立大正記念農蚕学校（修業年限2年）及び実業女学校（同3年）と発展している。麻植郡では1899年（明治32）設立の麻植郡立養蚕伝習所を引き継いだ養蚕学校（修業年限2年）が農蚕学校と改められ、女子部（同2年）も付設し発展している。また美馬郡では1906年（明治39）に養蚕伝習所から発展した蚕業伝習所（修業年限6ヶ月）が開設された。これら阿波北方の藍作地帯に養蚕学校を設立しようとする時期は、藍作に代わる作物・産業をいかに成立させるかという緊急を要する時であった。そのような社会情勢のもとで蚕業発展のため原蚕種製造所や養蚕学校が設立され、多面的な施策をもって蚕糸業の発展が図られていった。藍作が衰退するなか、水田化できなかった北方藍作地帯にとって養蚕業・製糸業はまさに天の恵みであったといえよう。



●原蚕種製造所関係資料

徳島の養蚕と製糸

製糸会社と特約養蚕組合

～郡是正量取引川田養蚕組合を中心に～

戦前、品種・品質の統一された原料繭の確保を求めていた大手製糸会社は、仲買などを介在させない特約契約を通して各地の養蚕組合を組織していった。このような特約養蚕組合として1925年(大正14)に麻植郡川田町(現吉野川市)で設立されたのが「郡是正量取引川田養蚕組合」(前身の「信用取引便宜組合」は2年前に設立)である。地元の高見文二郎が会計担当役員を務めていた関係から同組合の関係資料が同家に残されていた。これらをもとに、郡是と川田養蚕組合の関係をさぐってみたい。

1922年(大正11)、郡是が麻植郡川田町に乾繭場を建設し、ここが同社の徳島県における重要拠点となっていく。1927年(昭和2)、郡是との取引量拡大を望んでいた22の養蚕組合が連名で「川田は養蚕地帯の中央に位置し交通の便も良好である」「水をはじめ自然環境が好適である」「周辺数里内に製糸工場は無く、農村地帯であるために良質な女子労働力が確保しやすい」等の理由を挙げて川田乾繭場内に繰糸工場の誘致運動を展開。1930年(昭和5)には40の組合が同様の運動を展開するが、いずれも実を結ぶことはなかった。この誘致運動の取りまとめ役となっていたのは、乾繭場の地元であることもあって郡是正量取引川田養蚕組である。同組合が1931年に催青場(蚕の孵化場)を建設したときには、資金の一部を郡是が提供している。また、これら養蚕組合には取引実績に応じて郡是から奨励金が出されている。

郡是正量取引川田養蚕組合の役員と並行して、高見文二郎は郡是の購繭員も務めていた。1933年に高見が各地の購繭所で繭を買い付けた時に、郡是から預かった購入費用の伝票が残されているが、その範囲は徳島県の吉野川中上流域から香川県西部にまで広がっている。これは川田乾繭場の「昭和十一年度年賀状発信原簿」とほぼ重なり、県下における郡是の集荷圏を類推することができる。

多くの場合、繭の特約契約において各養蚕組合は製糸会社から蚕種・肥料・燃料

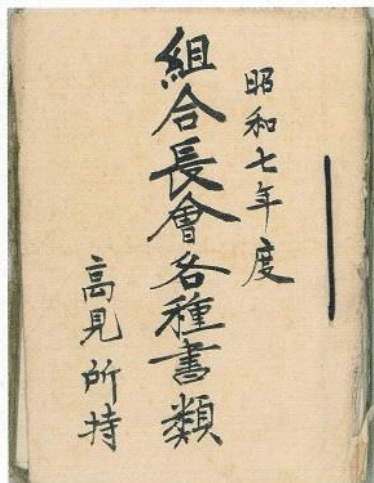
などの前渡しを受け、繭の売渡時に代金を相殺するシステムが採られていた。高見家に残されていた多くの伝票に、各養蚕組合毎の購入金額の2～3割程度の前渡しを受けていたことを示すメモが残されていた。養蚕特約契約の実態を示すものといえる。

優秀で品種や品質の統一された繭の確保を必要としていた製糸会社は、各養蚕組合にこれに見合う繭を生産させるために養蚕教師を派遣しており、これが前渡しと並ぶ特約取引の柱となっていた。1931年時点で、筒井製糸は吉野川中下流域と海部郡、香川県東部及び和歌山県下の養蚕組合に養蚕教師を派遣している。川田養蚕組合の場合も、郡是の経費で県外から養蚕教師を招いていたことが残された資料から判明している。

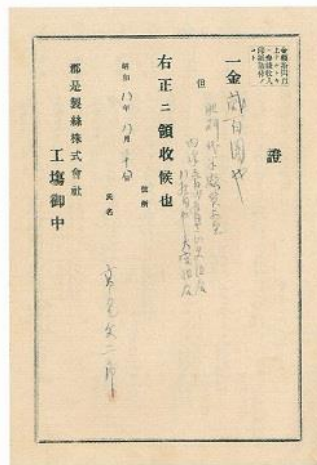
製糸会社が蚕種や肥料・燃料、技術指導まで提供する特約契約は養蚕側にとってありがたいものであった。しかし、価格決定などの面で製糸会社の力が強くなりがちで、そのような状況の是正を求める動きも次第に強くなっていった。

1936年(昭和11)の産繭処理統制法によって道府県に繭検定所が設置され、繭取引は原則として公営検定所の格付けによることとなった。1931年に公布された蚕糸業組合法が1936年に改正され、町村を単位としていた養蚕実行組合は集落を単位とすることとなった。これら養蚕実行組合を母体として県や郡市単位の養蚕業組合が組織され、活発な活動が展開されたため、特約取引の弊害も次第に是正されていった。

このような流れを受けて、郡是正量取引川田養蚕組合は1939年(昭和14)に「発展的に」解散することを決定し、翌々年にその歴史に幕を下ろした。



●組合長會各種書類(高見家文書)



●(左) 證(高見家文書)

養蚕組合に対して郡是が肥料代の前渡しを行っていたことを示す領収証。

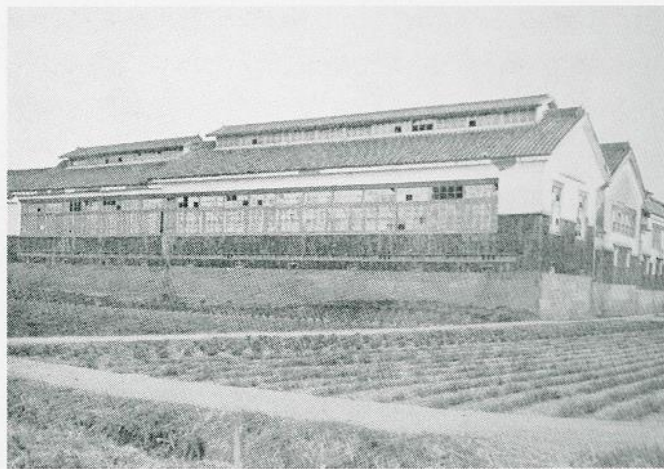
●(右) 郡是互助會々則(高見家文書)

1936年に組織された郡是互助会は川田乾繭場取引の養蚕家の互助会で、乾繭場主任が会長を務め、経費の一部を郡是が負担している。高見文二郎はこの互助会の理事に選任されている。

生田和平と東生社製糸場

生田和平は1877年(明治10)4月26日、名西郡石井町にて初代生田和平の長男として生まれ、幼名は産右衛門と称した。家は藍商で「くつわ」の屋号で、九州・四国・関東に販路があった。特に九州の柳川には支店があり、2隻の千石船を所有していたという。1903年(明治36)先代が没し家督を継ぎ和平を襲名すると、藍作の衰微を目にして、名西郡で初の本格的な工場である、東生社製糸場を石井の地で68釜・職工80名にて操業を開始した。さらに、1915年(大正4)に勝浦郡小松島町に設立した四国製糸株式会社の重役となり、1919年(大正8)年には名東郡加茂村に阿波共同製糸株式会社を設立し社長を兼任するなど、製糸業の拡張に力を注ぎ、県の繭糸同業組合長を長く務めた。

また、1907年(明治40)には、徳島水力電気株式会社社長、阿南鉄道株式会社および阿波電気軌道株式会社の発起人にもなっている。その後1915年には県会議員、1917年には衆議院議員に初当選し、その後8回当選するなど政界に転身した。1954年(昭和29)77歳で没している。



●東生社製糸場(石井町,1945年頃) 新居幾代著『私の旅』より



●生田和平



●くつわの屋号

筒井直太郎と筒井製糸所

筒井製糸所は、筒井直太郎および父筒井善吉が設立した製糸工場である。父善吉の代に筒井家は藍商であり、「かくにんべん」の屋号で営業していた。直太郎は1887年(明治20)1月20日麻植郡鴨島で生まれた。明治40年代に入ると徳島地方の藍業が前途不振であることを察知し、製糸業への転換を図るため1909年(明治42)に麻植郡鴨島の地にて工場を起工し、翌1910年1月13日開業にいたった。当時は機械40釜、1日の生産は60匁を上限と設定し糸の品質本位を掲げた。その後も、県内外各地の工場を視察し、製糸の改良と職工の指導に力を入れた。工女の作業服を制定し、裁縫・礼儀・作法を教育し、工場内の管理も厳格であったという。また、周辺村養蚕組合との正量取引(繭価を繰糸試験等により品質を検査した上で生糸の時価をかけて値段を決める。仲買商などを介さず直接取引を行う。)や工場の施設および設備の改良に力を入れ、特許取得も多数あり、県内の製糸業界を牽引する存在であった。

1914年(大正3)には横浜に初めて販路を開き、生産額



●筒井製糸鴨島工場(吉野川市 昭和初期) 写真集『蚕都鴨島』より



●筒井直太郎



●かくにんべんの屋号

徳島の養蚕と製糸

の4割を輸出品として出荷した。その後の製法や機械の改良などにより、1915年6月にはエキストラ、1916年にはグランドエキストラの糸格を得て、輸出品としての価値を高めた。1922年(大正11)には筒井式索緒分業用繰糸鍋の開発に成功し、品位の維持と増産を同時に実現したという。その後、1923年9月関東大震災によって日本最大の貿易港である横浜が壊滅的な被害を受けると、西日本の製糸業者らとともに神戸生糸取引市場の活性化に力を注ぎ、同年10月13日には神戸出張所を開設している。1926年(大正15)1月には脇町工場、1928年(昭和3)には毛田

工場(現東みよし町)を新設するとともに蚕種業の免許を取得し鴨島で蚕種工場も開設している。1933年(昭和8)1月には筒井製糸株式会社に改組した。戦争が深まり製糸業が曲がり角に入った1943年(昭和18)3月16日に直太郎は没した。

写真1

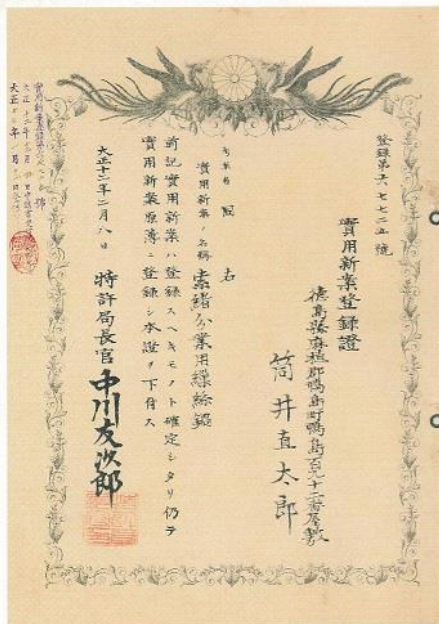
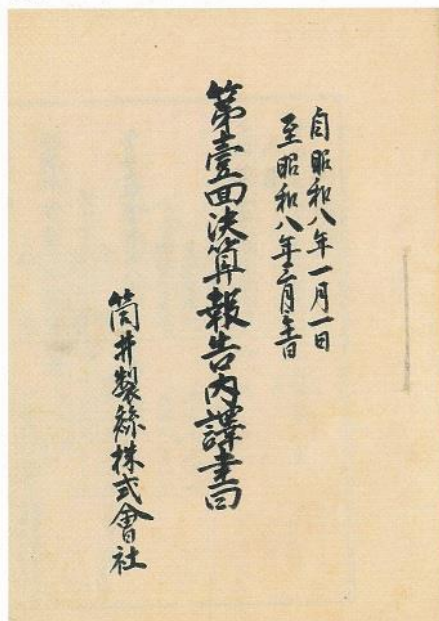


写真2

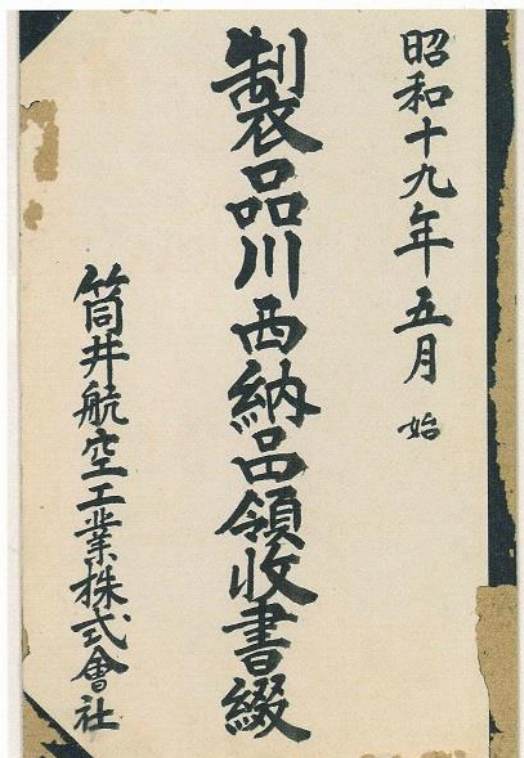


戦時下の製糸業 ～筒井製糸を中心に～

戦争の激化とともに蚕糸業に対する統制も次第に強化されていった。1941年(昭和16)3月に公布された蚕糸業統制法を受けて、同年5月に日本蚕糸業統制株式会社が設立され、ここが蚕種・繭・生糸の買入と配給を行うようになった。1943年(昭和18)には日本蚕糸製造株式会社が設立され、多くの製糸業者がこれに参加していく。また、他産業と同様に製糸業の軍需産業—主に航空機産業—への転換も進められた。

筒井製糸の場合は、1943年に脇町工場を日本蚕糸製造株式会社に引き継ぎ、翌年社名を筒井航空工業株式会社と変更して、鴨島工場を航空機部品製造工場へと転換している。筒井航空の主な取引先は兵庫県の川西航空機株式会社で、航空機の部品を納入したときの見積書や領収書、川西航空機からの製造機械・工具の貸与料請求書などが筒井に残されている。

終戦により日本蚕糸統制・日本蚕糸製造は解散した。航空機産業から撤退した筒井は、社名を筒井産業株式会社に変更。1946年(昭和21)には脇町工場の返還を受けるなど、製糸会社としての新たな歴史を歩み出すことになる。



●(写真1) 筒井式索緒分業用繰糸鍋實用新案登録証 (大正12年)
●(写真2) 筒井製糸株式会社第1回決算報告内訳書 (昭和8年)

●製品川西納品領収書綴 (筒井製紙株式会社文書)

展示資料一覧

No	表 題	年 代	備 考
1. 養蚕（川田養蚕組合）			
1	昭和七年度組合長会各種書類	1925年(大正14)	タカミ00016
2	陳情書（線糸工場誘致の件）	1927年(昭和2)	タカミ00194
3	御大典記念川田養蚕組合貯金組合規則及台帳	1928年(昭和3)	タカミ00008
4	郡是互助会々則	1936年(昭和11)	タカミ00150
5	証（香川県教師宿泊料仮預かり領収書）	1936年(昭和11)	タカミ00173
6	昭和十一年度年賀状発信原簿（川田乾繭場）	1935年(昭和10)	タカミ00170
7	郡是取引川田養蚕組合昭和十四年六月以降清算事務証憑書類	1939年(昭和14)	タカミ00210
2. 製糸（筒井製糸）			
8	製品販売記入帳	1918年(大正7)	ツツイ00001
9	金銭出納簿	1924年(大正13)	ツツイ00015
10	金銭出納簿	1926年(大正15)	ツツイ00016
11	実用新案登録証綴	1921年(大正10)	ツツイ00100
12	営業報告書（株式会社筒井商店）	1929年(昭和4)	ツツイ00104
13	予算書綴	1930年(昭和5)	ツツイ00263
14	第1回決算報告書内訳書	1933年(昭和8)	ツツイ00279
15	第2回営業報告内訳書	1934年(昭和9)	ツツイ00277
16	筒井式粒別撰繭機（パンフレット）	1938年(昭和13)	ツツイ00101
17	筒井製糸場平面図	(昭和初期)	ムラカ01133
3. 教育			
18	事業監査調書（徳島県蚕業試験場）	1953年(昭和28)	K201300213
19	定期監査説明調書（徳島県蚕業試験場）	1953年(昭和28)～	K201300222
20	式辞集（徳島県蚕業試験場）	1912年(明治45)～	K201300023
21	学校一覧（徳島県立農業学校）	1940年(昭和15)	岩村家文書
22	創立拾年報（麻植郡立農蚕学校）	1917年(大正6)	岩村家文書
23	徳島県板野郡立農蚕学校一覧	1917年(大正6)	岩村家文書
24	写真で見る徳島の蚕糸業	1998年(平成10)	T630-サク
25	板野高校百周年記念史誌 上巻	2007年(平成19)	G200700683
4. 蚕糸を支えた県諸機関			
26	卒業生名簿（徳島県原蚕種製造所講習部）	1921年(大正10)	K200800491
27	講習生関係書類（徳島県蚕業試験場）	1939年(昭和14)	K201300078
28	繭売買者名簿	1942年(昭和17)	K201300100
29	蚕業講習関係（徳島県蚕業試験場）	1944年(昭和19)	K201300108
5. 戦時中の筒井製糸			
30	日本蚕糸統制株式会社株式募集要項	1941年(昭和16)	ツツイ00177
31	製糸工場等転用ニ関スル件	1943年(昭和18)	ツツイ00659
32	製品川西納品領収書綴	1944年(昭和19)	ツツイ00259
33	旧華中蚕糸株式会社肩替りノ件	1945年(昭和20)	ツツイ00632

※資料保存のため展示品の一部を替えることがあります。

第50回企画展

徳島の 養蚕と製糸

平成26年10月28日発行

編集・発行

徳島県立文書館

〒770-8070

徳島県徳島市八万町向寺山

電話 088-668-3700

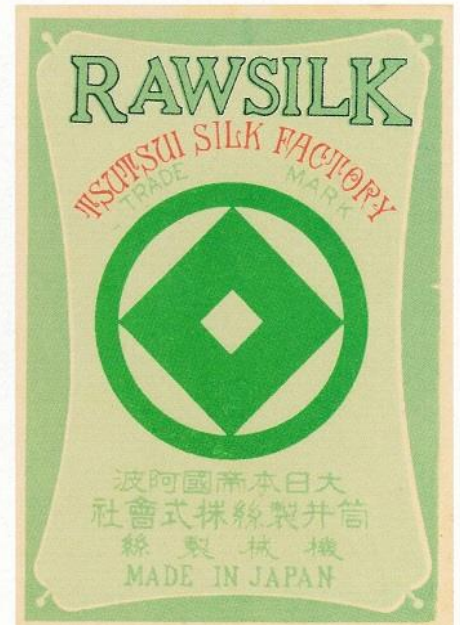
印刷

グランド印刷 株式会社

〒770-0941

徳島県徳島市万代町6丁目20-15

電話 088-622-8448



筒井製糸商標